

各国における海外選挙区代表議員選出制度の比較分析—日本への導入に向けて—
Comparative Analysis of Overseas Constituency Representative Election Systems:
Toward an Introduction in Japan.

山内周司（京都大学大学院総合生存学館博士後期課程）

YAMAUCHI Shuji (Kyoto University the Graduate School of Integrated Studies in Human Survivability)

キーワード 海外選挙区制度、ディアスポラ、人口移動

1. 本研究の目的と背景

海外在留国民の権利義務および自国との政治的関係性の確保は、その数の増加に伴い多くの国にとって重要性を増している社会課題である。国際移住機関（International Organization for Migration）によると、国際間における移民の推定数は過去 50 年間で増加している事が報告されている。2020 年に自国以外の国に住んでいる人口は合計 2 億 8,100 万人と推定され、1990 年よりも 1 億 2,800 万人増加し、1970 年の推定数の 3 倍以上となっている (IOM, 2022)。日本においても、世界各地で長期滞在もしくは永住する邦人数は、1989 年の約 59 万人から 2018 年には約 140 万人以上と 2 倍以上に増加している (外務省, 2019)。このような背景から、彼ら海外在留国民の政治的権利の行使を担保し、その意見を国政に反映させられるか、また、海外に暮らす国民が本国との社会経済的および文化精神的つながりを維持できるかは、人的流動性が増した現代国際社会が民主主義国家に突き付けている課題の一つであると言える。この点、欧州や中南米、アフリカの一部の国々では、海外に選挙区を認め、「海外選挙区代表議員選出制度」を導入している国がある。「海外選挙区代表議員選出制度」とは、海外に選挙区を設け選挙を実施し、海外在住国民が自らの代表を直接選出し本国議会に送出する制度である。本研究では、本制度の導入先行国を比較分析し、日本が導入するために適しているかその特徴を明らかにすることを目的とするものである。多くの国々で海外在留国民が増加しつつある中、「海外選挙区代表議員選出制度」という方策を提示することが、本研究の学術的および政策実務的な意義である。

2. 方法

2.1 文献、政府資料調査

報告者らの調査では、欧州諸国では、フランスをはじめイタリア、クロアチア、ルーマニアといった国々が本制度を既に導入し、また、中南米地域ではエクアドルとペルー、さらに、アフリカ地域でもカーボベルデとチュニジアなど 8 カ国が本制度を採用している事が確認された (山内, 2024)。これら 8 カ国について、文献や各国政府機関の資料などから本制度の概要を調査している。また、Reguero の調査では、前述した 8 カ国以外にもポルトガルなども導入国を含めると 16 カ国が確認されており (Reguero, 2024)、過去に廃止や立案されたが実施されなかった国々を含めると、より多くの国が目指していたことが窺える。

2.2 データソース

これら 8 カ国における国内外選挙区の有権者数、定数（議席数）、投票率は、ミシガン大学 Center for Political Studies が提供しているデータベース The Constituency-Level Elections Archive (CLEA, n.d.)

から入手した。尚、8カ国に限定した経緯としては2022年において報告者の調査の限界であった事を記しておく。

3. 結果

調査対象の8カ国について、国内選挙区および海外選挙区の有権者数、投票率、代表性などを比較すると、非常に大きな差があることが判明した。特に注目に値するのが、海外選挙区における投票率の差である。例えば、クロアチアとルーマニアは、海外選挙区において非常に高い投票率を示している。クロアチアの場合、国内選挙区では投票率が72.94%であるのに対し、海外選挙区では99.92%という高い投票率が記録されている。また、ルーマニアにおいては、国内選挙区の投票率が39.44%であるのに対し、国外選挙区は94.46%である。一方、イタリア、フランス、チュニジアおよびカーボベルデでは、国内選挙区の投票率が海外選挙区よりも大幅に高い傾向がある。

4. 考察と結論

本制度導入国における国内外の投票率の差異が生じる要因について、各国の有権者数、議席数、投票率、代表性などを指標化し、その割合に基づいて検討を行った結果、2つの興味深い考察が得られた。第一に、国内外選挙区における代表性（一票の価値）の違いが、海外選挙区の投票率に影響を与える要因である可能性が示唆される。具体的には、海外選挙区において国内よりも代表性が高い場合、有権者は自らの投票が選挙結果に与える影響が大きいと認識し、投票参加の動機を高め、投票率の上昇に寄与すると考えられる。第二に、全有権者に占める海外有権者の割合が少ない国においては、少数派として、その意見を国政に反映させ易く、結果として国内よりも高い投票率となる可能性がある。一方で、国内投票率が高い国々では、海外有権者数割合が高く、海外在住者の代表制が低い。そのために選挙結果に対する影響力が限定的で、投票意欲が停滞している可能性がある。海外在住邦人の数が増加している日本においても、既に1998年に在外投票制度が導入され、海外からの国政選挙への投票が可能となった。しかし、投票率は依然として低く、令和3年の衆議院選挙では20.21%にとどまっている(飯島、2022)。よって、本制度を日本が導入した場合、この投票率の低さを改善し政治への参加意欲を喚起するためにも役立つ可能性が期待される。

参考文献

- [1] IOM. (2022). World Migration Report 2022. Geneva:IOM
- [2] 外務省.(2019) 海外在留邦人数調査統計
- [3] Yamauchi, S., & Sekiyama, T. (2024). Comparing the Election Systems for Overseas Constituency Representatives in Multiple Countries. *Social Sciences*, 13(3), 177.
- [4] Umpierrez de Reguero, Sebastián. (2024). Evaluating special representation of non - resident citizens: Eligibility, constituency and proportionality. *International Migration*, 2024;00:1-16.
- [5] CLEA. (n.d). The Constituency-Level Elections Archive. Retrieved September 3, 2024 from [Here](#)
- [6] IPU Parline. (2022). France Election Results. Retrieved September 3, 2024 from [Here](#)
- [7] Ministero dell'Interno Direzione Centrale per i Servizi Elettorali. (2022). Eligendo. Retrieved November 14, 2023 from [Here](#)
- [8] 飯島滋明.(2022). 在外投票について. 名古屋学院大学論集 社会科学篇,58 (3),25-39.